第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
官報　（号外政府調達第231号）　令和6年12月10日　火曜日　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　25

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　27

資格
競争参加者の資格に関する公示　28

招請
資料提供招請に関する公表　29
意見招請に関する公示　29

随意契約
随意契約に関する公示　30

落札
落札者等の公示　31

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
支出負担行為担当官
総務省関東総合通信局長　高地　圭輔
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
○第 0655330104 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　短波監査装置用の遠隔操作装置の調達　一式
⑶　購入等件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総合評価落札方式で行うので、入札金額を記載した入札書及び提案に係る性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記３⑴に示す場所に令和７年１月９日10時00分から令和７年２月10日17時00分までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札書等の提出場所
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8795 東京都千代田区九段南１―２―１　総務省関東総合通信局総務部財務課　有山　久美　電話03―6238―1654
⑵　入札説明書の交付方法　調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp）へアクセスし入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月８日13時30分　神奈川県三浦市初声町高円坊1691　関東総合通信局三浦電波監視センター第１会議室　入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月10日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月28日10時30分　関東総合通信局21階会議室
4　入札者に求められる義務
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている下見積書等を令和７年１月９日10時00分から令和７年２月10日17時00分までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、上記３⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された下見積書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した下見積書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keisuke Takachi Director-General of Kanto Bureau of Telecommunications, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Remote Control Operating Equipment for HF band Monitoring Facility, 1 set
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⒜not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause : ⒝not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting : ⒞Have Grade A or B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in the Kanto・Koushin’etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

(7) Time limit for tender : 17 : 00 10 February 2025.

(8) Contact point for the notice : Kumi Ariyama, Finance Division, General Affairs Department, Kanto Bureau of Telecommunications, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2―1 Kudan-minami Chiyoda-Ku, Tokyo 102―8795 Japan. TEL 03―6238―1654

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 調達件名及び数量
中央合同庁舎第５号館本館庁舎で使用する電気
契約電力　4,600kW
予定使用電力量　13,261,952kWh

(3) 調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

(5) 履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

(6) 入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する基本料金単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する従量料金単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当省が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　照会先

(1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　金子　電話03―5253―1111（内線7963）
※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

(2) 入札説明会の日時及び場所　実施しない（質問等はメール・電話等で対応）

(3) 入札書の提出期限　令和７年２月５日11時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和７年２月６日15時00分　政府電子調達（ＧＥＰＳ）上で開札を実施する。

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ozaki Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

(2) Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Central Government Building No. 5 contract 4,600kW. The estimated electricity 13,261,952kWh

(4) Delivery period : From April, 1, 2025 through March, 31, 2026

(5) Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "sale of products" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time-limit for tender : 11 : 00 February, 5, 2025

(8) Contact point for the notice : Kaneko Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7963)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月10日

支出負担行為担当官

厚生労働省職業安定局雇用保険課長

岡　　英範

厚生労働省大臣官房会計課長

尾崎　守正

厚生労働省労働基準局労災管理課長

松永　　久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　概要及び日程等

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

毎月勤労統計調査オンラインシステムの改修及び運用・保守業務一式

⑶　履行期間又は履行期限　契約日から令和11年３月31日

⑷　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑸　契約方法　一般競争入札（総合評価落札方式）

⑹　入札説明書の交付　この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで

⑺　入札説明会の日時及び場所　実施しない

⑻　競争参加資格確認関係書類等及び技術提案書の提出期限　令和６年12月23日16時00分

⑼　入札書の提出期限　令和６年12月23日16時00分

⑽　開札の日時　令和７年１月17日10時30分

2　照会先

⑴　入札説明書の交付、入札書等の提出、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館14階08号室　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係担当：橋口、木下　電話：03―5253―1111（内線5754）

電子メール　koyou-chotatsu@mhlw.go.jp

※上記の照会先又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の照会先から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

⑵　提案書類の提出場所及び仕様に関する問合せ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館22階07号室　厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室毎勤第２係担当：菊池　電話：03―5253―1111（内線7619）

電子メール：maikin2kakari@mhlw.go.jp

3　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。

⑸　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4　入札方法等

⑴　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑵　電子調達システムの利用　本入札は電子調達システムで行う。原則、入札は電子入札によること。ただし、電子調達システムにより難いものは、紙による入札を認める。

⑶　開札場所　厚生労働省職業安定局雇用保険課（14階08号室）

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　期日までに入札説明書別紙４により令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記２⑴まで提出すること。また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価点が最も高い者をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oka Hidenori, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Matsunaga Hisashi, Director of Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, and Ozaki Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Design development and System Operation and maintenance for monthly labour survey online system, 1 set.

⑷　Fulfillment period : From contract date to 31 March, 2029

⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　satisfy the Grade A or B, "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑦　meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender: December 23, 2024.

(8) Contact point for the notice: Miku Hashiguchi, Akira Kinoshita, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月10日

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長　森　　奈美

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

(1) 品目分類番号　77、78

(2) 調達件名及び数量　令和７年度　東京労働局海岸庁舎外27施設　機械設備保守及び執務環境衛生管理業務委託

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

(5) 履行場所　仕様書による。

(6) 入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は電子調達システムにより行なう。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省、法務省、東京都、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び最高裁判所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格者（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B又はCの等級に格付けされるもの。営業品目が「建物管理等各種保守管理」であること。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保されるものであること。

(7) 労働関係法令を順守していること。

(8) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(9) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらにかかる保険料を滞納していないこと（入札参加申込期限において直近２年間（④については２保険年度）において滞納していないこと）。①厚生年金保険又は国民年金、②健康保険、③船員保険、④労働保険

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―8305 東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎14階　東京労働局総務部会計課施設係　髙波　勇介　電話03―3512―1606

(2) 入札書の受領期限　令和７年２月13日11時00分

(3) 開札の日時及び場所　令和７年２月13日11時01分　東京労働局　東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎14階

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を令和７年２月12日17時00分までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した役務を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、そのものにより当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札したものを落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無

(8) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) The same with the notice above

(2) Classification of the products to be procured: 77, 78

(3) Procurement title and amount: Machinery maintenance and work environmental hygiene in the labor stations coast building other 27 facilities Tokyo

(4) Delivery period: As stated on the specification

(5) Delivery place: As stated on the specification

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: As stated on the Bid instructions

(7) Time-limit for tender: 11:00 AM, 13 February 2025

(8) Contact point for the notice: Yusuke Takanami, Facilities Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1―2―1 Kudan-minami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1606

○第２号（№２）

1　調達内容

(1) 品目分類番号　75

(2) 調達件名及び数量　令和７年度　東京労働局23区内施設　清掃業務委託

(3) 調達案件の仕様等　仕様書による。

(4) 履行期間　仕様書による。

(5) 履行場所　仕様書による。

(6) 入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省、法務省、東京都及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 令和４・５・６年度全省庁統一資格「役務提供等」においてA、B又はCの等級に格付けされるもの。営業品目が「建物管理等各種保守管理」であること。

(5) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) 労働関係法令を遵守していること。

⑻　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑼　次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近２年間（④については２保険年度）の滞納がないこと。）①厚生年金保険又は国民年金、②健康保険、③船員保険、④労働保険
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8305 東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎14階　東京労働局総務部会計課施設係　古宮　　雄　電話番号03―3512―1606
⑵　入札書の受領期限　令和７年２月10日11時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和７年２月10日11時01分　東京労働局　東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎14階
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を令和７年２月７日17時00分までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格を入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　The same with the notice above
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Procurement title and amount : cleaning duties to perform in each Tokyo Labour Bureau institution in the fiscal years 2025
⑷　Delivery period : As stated on the specification
⑸　Delivery place : As stated on the specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : As stated on the Bid instructions
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 AM, 10 February 2025
⑻　Contact point for the notice : Yuu Komiya, Facilities Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1―2―1 Kudan-minami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1606

○第３号（№３）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　令和７年度　東京労働局（海岸庁舎ほか20施設）にて使用する電気の調達
①　東京労働局海岸庁舎ほか18施設
予定契約電力2,245kW
予定使用電力量5,046,070kWh
②　女性就業支援センターほか１施設
予定契約電力800kW
予定使用電力量1,841,258kWh
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　仕様書による。
⑸　需要場所　仕様書による
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省、法務省、東京都、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び最高裁判所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　労働関係法令を遵守していること。
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める以下の資格を有する者であること。
・電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。
・環境配慮の観点から令和５年度の状況について、「適合証明書」を提出し、かつその合計点数が70点以上であること。
⑼　次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらにかかる保険料の滞納していないこと（入札参加申込期限において直近２年間（④については２保険年度）において滞納していないこと）。①厚生年金保険又は国民年金、②健康保険、③船員保険、④労働保険
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8305 東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎14階　東京労働局総務部会計課施設係　古宮　　雄　電話03―3512―1606
⑵　入札書の受領期限　令和７年２月12日11時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和７年２月12日11時01分　東京労働局　東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎14階
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を令和７年２月10日17時00分までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、または、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　The same with the notice above
⑵　Classification NO. of the products to be procured : 26
⑶　Procurement title and amount Electricity to be used in Kaigan Government building and the other 20 Branch Bureau Government buildings in the fiscal years 2025
①　Kaigan Government building and the other 18 Branch Bureau Government buildings Planned contract electricity 2,245kW Planned use of electricity 5,046,070kWh
②　one facilities other than Women's Employment Support Center Planned contract electricity 800kW Planned use of electricity 1,841,258kWh
⑷　Specification of the procured : Based on specification form
⑸　Delivery period : As stated on the specification
⑹　Delivery place : As stated on the specification
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : As stated on the Bid instructions
⑻　Time-limit for tender : 11 : 00 AM, 12 February 2025
⑼　Contact point for the notice : Yuu Komiya, Facilities Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1―2―1 kudan-minami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1606

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　役務等件名及び数量
令和６年度～令和８年度ＧＳＳ利用及びデータ駆動型行政加速化サービスにかかる外部公開用Webシステム等　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和８年８月31日
⑸　履行場所　当省の指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は上記１⑵に関する総価で行う。なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　濱田　幹夫　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月17日13時　「Microsoft Teams」を用いて行う。
⑶　提案書等・入札書の受領期限　令和７年１月30日12時（郵送による場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月18日14時　経済産業省本館１階会計課入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　入札心得第11条に該当する入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札心得第15条から第17条に基づき落札者を決定する。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OHNUKI Shigeki, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2024―2026fy Web system for external disclosure related to GSS usage and data-driven administrative acceleration service 1 set
⑷　Fulfillment period : by 31 August, 2026
⑸　Fulfillment place : Location specified by Ministry of Economy, Trade and Industry
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　Have Grade "A", "B", "C" or "D" in "provision of services" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsides from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
⑺　Tender explanation online meeting : 13 : 00　17 December, 2024
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　30 January, 2025
⑼　Contact point for the notice : HAMADA Mikio, Accounting Department, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry　1―3―1　Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
支出負担行為担当官
特許庁総務部会計課長　北廣　雅之
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　回転椅子（職員用）916脚の購入
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月30日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、⑵の購入物品のほか、納入等に要する一切の費用を含めた総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下『予決令』という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第一班契約第一係　二瓶　崇司　電話03―3581―1101内線2211
⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会に代えて、メールで質問を受け付けることとし、質問期限及び方法は入札説明書による。
⑷　入札書・証明書の受領期限　令和７年１月20日15時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月21日13時30分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階東側）
⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用し得ると判断した証明書等を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kitahiro Masayuki Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of 916 office chairs
⑷　Delivery period : 30 March 2025
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C in offer of manufacture of product or sales of product in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. 20 January 2025
⑻　Contact point for the notice : Nihei Takashi, 1th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2211

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ディスプレイモニター及びＵＳＢ切替器の購入　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月20日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、本件に関する総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）で記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴～⑷　第１号の２⑴～⑷に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101内線2215
⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札書・証明書の受領期限　令和７年１月20日12時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月21日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）
⑸　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
4　電子調達システムの利用
第１号の４に同じ。
5　その他
⑴～⑻　第１号の５⑴～⑻に同じ。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kitahiro Masayuki Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of display monitor and USB switcher 1 set
⑷　Delivery period : 20 March 2025
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance

that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② Have Grade A, B or C in offer of manufacture of product or sales of product in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

③ Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.

⑺ Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. 20 January 2025

⑻ Contact point for the notice : Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年12月10日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特航契第24104号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　19

⑵　購入等件名及び数量

ＲＥＳＣＵＥ　ＨＯＩＳＴ　１個ほか50点買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和８年３月25日

⑸　履行場所　官の指定する場所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―000―683

⑵　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係　深澤　仁順　電話03―3591―6361　内線2841

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。

https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年１月８日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年１月31日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月３日15時00分　場所は海上保安庁入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Departmennt Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : 19

⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Purchase of RESCUE HOIST 1ea and other 50 kinds.

⑷　Fulfillment limit : 25. March. 2026.

⑸　Fulfilment place : Places designated by the JCG.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ⓑ not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

ⓒ have Grade A to D level of interest in sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.

ⓓ The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⓔ not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 31. January. 2025.

(8) Contact point for the notice : FUKASAWA Kiminori, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年12月10日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特航契第1206号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　19

(2) 購入等件名及び数量

ＨＩＧＨ　ＰＲＥＳＳＵＲＥ　ＭＯＤＵＬＥ　１個特別整備

(3) 調達案件及び仕様等　仕様書による。

(4) 履行期限　令和７年３月７日

(5) 履行場所　仕様書のとおり

(6) 入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―000―683

(2) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係　廣田　里美　電話03―3591―6361　内線2840

(3) 入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。

https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年１月９日17時00分

(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年１月30日17時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和７年１月31日10時00分　場所は海上保安庁入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4) 契約書作成の要否　要。

(5) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無　無。

(7) その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

(2) Classification of the services to be procured : 19

(3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Repair of a HIGH PRESSURE MODULE

(4) Fulfillment limit : 7. March. 2025.

(5) Fulfilment place : HANEDA Air Station

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

(c) have Grade A to D level of interest in manufacture of product or offer of services in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.

(d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 30. January. 2025.

(8) Contact point for the notice : HIROTA Satomi, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2840

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年12月10日

支出負担行為担当官

第二管区海上保安本部長　長井　総和

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○①契物第１号　②契役第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①10　②77
⑵　購入等件名及び数量
①　船尾管軸受（船首側）２個ほか２点買入
②　（海洋）航空レーザー測深機点検、整備及び運用支援業務
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷①　履行期限　令和７年９月30日
②　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、調達案件の履行に要する一切の諸経費を含め上記の契約金額の総価を入札金額とすること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において①「物品の販売」Ａ、②「役務の提供等」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-potal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―683
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒985―8507 宮城県塩釜市貞山通３－４－１　第二管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　電話022―363―0111　内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「入札情報」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/02kanku/nyusatu/index.html
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限
①②　令和７年１月14日15時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限
①　令和７年１月29日15時00分
②　令和７年２月４日15時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和７年１月30日10時30分
②　令和７年２月５日10時30分
第二管区海上保安本部４Ｆ入札室
4　その他
⑴　本調達は令和７年度の予算の成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAI Nobukazu, Commander, 2nd Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : ①10 ②77
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased :
①　Stern tube bearing (stern side) 2 unit and other 2
②　Airborne laser detector inspection／Maintenance and operational support
⑷　Fulfilment period : ①From 30, September, 2025. ②From 1, April, 2025 through, 31, March, 2026.
⑸　Fulfilment place : ①②As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade ①A of “Selling” ②A, B, C, D of “Service” Tohoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuingstate concerned.
⑺　Time-limit for tender ;
①　15 : 00, 29. January. 2025.
②　15 : 00, 4. February. 2025.
⑻　Contact point for the notice : Bid Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department 2nd Regional Coast Guard Headquarters, 3―4―1 Teizandori, Shiogama-city, Miyagi 985―8507 Japan. TEL 022―363―0111 ex. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年12月10日
支出負担行為担当官
第八管区海上保安本部長　久田　隆弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　26
○八契第177号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
舞鶴海上保安部第三埠頭巡視船給電施設で使用する電気　契約電力量　322kW　年間予定使用電力　1,387,600kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期限　令和７年４月19日から令和８年４月18日
⑸　納入場所　舞鶴海上保安部第三埠頭巡視船給電施設

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価及び使用電力量に対する単価を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、党本部が提示する契約電力及び予定使用電力に基づき算出した対価の総額を入札金額とすること。

⑺　入札書の記入方法等　落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

⑻　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　当該部局において取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒624―8686 京都府舞鶴市字下福井901
第八管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　仲野　滉希　電話0773―76―4100　内線2224

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領するか、第八管区海上保安本部ホームページ（http://www.kaiho.mlit.go.jp/08kanku/）入札情報からダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　紙入札方式による証明書等の受領期限及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和７年１月15日17時00分

⑸　紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和７年１月30日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月31日10時00分　場所は舞鶴港湾合同庁舎３階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HISADA Takahiro, Commander, the 8th Regional Coast Guard Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Maizuru port join govemment building, contract 322kW the estimated lectricity for the year 1,387,600kWh

⑷　Delivery date : From 19, April, 2025 through 18, April, 2026

⑸　Delivery place : Maizuru Coast Guard Office The third Wharf Vessel power Feeding Facilities.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⅰ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :

ⅱ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :

ⅲ　have Grade A, B, C or D of “Selling” in Kinki area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024 :

ⅳ　have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.

ⅴ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⅵ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

ⅶ　Time limit for tender ; 17 : 00, 30, January, 2025

ⅷ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system :
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

ⅸ　Contact point for the notice : NAKANO Koki, Bid Examination Section, Finance Division, Administration Department, 8th Regional Coast Guard Headquarters, 901 ShimoFukui, Maizuru-city, Kyoto, 624―8686 Japan TEL 0773―76―4100 ext.2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　借入件名及び数量　裁判事務支援システム用機器等の賃貸借等　一式

⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。

⑷　借入期間　詳細は入札説明書による。

⑸　借入場所　詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡの等級に格付けされている者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　渡邉　電話03―3264―5873
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
⑶　提案書の受領期限　令和７年１月30日正午
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月10日午後５時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月11日午後２時45分　最高裁判所経理局入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている性能、機能を提案した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be rented : Lease and other necessary services of sets of hardware and other related devices for court procedure support system, 1 contract
⑷　Rental period : It is based on a bid description for details
⑸　Rental place : It is based on a bid description for details
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ⓐnot apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ⓑnot apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⓒbe ranked as Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ⓓhave not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⓔmeet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for submission of proposal documents : Noon, January 30, 2025
⑼　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., March 10, 2025
⑽　Contact point for the notice : WATANABE, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　28
⑵　購入等件名及び数量　2025年度ＮＩＣＴクラウド機器保守作業　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　安井　由莉　電話042―327―7163
⑶　入札説明書の交付方法　令和６年12月10日から令和７年１月29日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年１月29日12時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和７年２月20日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月21日10時30分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 28
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cloud equipment maintenance work, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　29 January 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　20 February 2025
⑼　Contact point for the notice : Yuri Yasui, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7163

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
独立行政法人国際協力機構
北海道センター（帯広）
分任契約担当役　代表　木全洋一郎
◎調達機関番号　567　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名　2025―2027年度　独立行政法人国際協力機構　北海道センター（帯広）の庁舎で使用する電気の調達　一式
⑶　供給期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで
2　入札の予定日　令和７年１月31日15時00分
3　一般競争入札による。
4　入札説明書　次のURLからダウンロード可能です。　https://www.jica.go.jp/about/announce/domestic/koji2024.html
5　担当部局　〒080―2470 北海道帯広市西20条南６丁目１－２　独立行政法人国際協力機構　北海道センター（帯広）　道東業務課　電話0155―35―1210
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Electricity to be used in JICA Hokkaido (Obihiro) Building in the fiscal year from 2025 to 2027. 1 set
⑶　Delivery period : From April 1, 2025 through March 31, 2028
⑷　Expected date of the contract bid : 15 : 00 January 31, 2025
⑸　Contractor selection method : Lowest price bidding method will be applied. You can download the terms of the bid as following
URL : https://www.jica.go.jp/about/announce/domestic/koji2024.html
⑹　Contact point for notice : Administration Division, Hokkaido Center (Obihiro), Japan International Cooperation Agency, Minami 6 Chome 1―2, Nishi 20 Jo, Obihiro Hokkaido 080―2470 Japan, Tel, 0155―35―1210

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
国立研究開発法人防災科学技術研究所
契約担当役　理事　阿蘇　隆之
◎調達機関番号　803　◎所在地番号　08
〇７第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　都市ガスの供給（兵庫耐震工学研究センター）　年間予定使用量　300,000㎥
②　国立研究開発法人防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センターで使用する電気　2,500,000kWh
③　国立研究開発法人防災科学技術研究所雪氷防災研究センター新庄雪氷環境実験所で使用する電気　770,000kWh
④　国立研究開発法人防災科学技術研究所で使用する電気　7,085,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　供給場所
①②　防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センター　兵庫県三木市志染町三津田字西亀屋1501―21
③　防災科学技術研究所雪氷防災研究センター雪氷環境実験所　山形県新庄市十日町高壇1400
④　防災科学技術研究所　茨城県つくば市天王台３－１
⑹　入札方法
①　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
②③④　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当研究所が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、入札書に記載する金額は消費税を含む金額とする。
2　競争参加資格
⑴　防災科学技術研究所契約事務規程第４条第１項の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　防災科学技術研究所契約事務規程第４条第２項の規定に該当しない者であること。

⑶　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和４・５・６年度に「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
⑷①　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
②③④　電気事業法第３条の規定に基づき一般送配電事業者としての許可を得ている者又は同法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　契約担当役等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑺　②、③、④については、省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　その他、入札説明書に定める競争参加資格を有すること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0006 茨城県つくば市天王台３－１　防災科学技術研究所　総務部契約課　電話029―863―7741
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し以下のアドレスに申し込むこと。
shiyousho@bosai.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所
①　令和６年12月23日11時00分　防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センター　小会議室（兵庫県三木市志染町三津田西亀屋1501―21）
②　令和６年12月23日13時30分
③　令和６年12月23日14時30分
④　令和６年12月23日15時30分
防災科学技術研究所　第３会議室（茨城県つくば市天王台３－１）
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月30日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月31日
①14時00分、②14時30分、③15時00分、④15時30分　防災科学技術研究所　入札室（茨城県つくば市天王台３－１）
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、防災科学技術研究所が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他、詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Takayuki Aso, Executive Director, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　About 300,000㎥ Citygas supply for E-Defense 1 set
②　Electricity to be used in National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, Hyogo Earthquake Engineering Research Center The estimated electricity of the year 2,500,000kWh
③　Electricity to be used in National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, Snow and Ice Research Center, Shinjo Cryospheric Environment Laboratory The estimated electricity of the year 770,000kWh
④　Electricity to be used in National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience The estimated electricity of the year 7,085,000kWh
⑷　Fulfillment Period : From 1 April 2025 through 31 March 2026.
⑸　Delivery place :
①②　National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, Hyogo Earthquake Engineering Research Center, 1501―21 Nishikameya, Mitsuda, Shijimi town, Miki City, Hyogo Prefecture, Japan.
③　National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, Snow and Ice Research Center, Shinjo Cryospheric Environment Laboratory, 1400 Takadan, Toka town, Shinjo City, Yamagata Prefecture, Japan.
④　National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, 3―1 Tennodai, Tsukuba City, Ibaraki Prefecture, Japan.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　Not come under clause 1 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
B　Not come under clause 2 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience.
C　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2022・2023・2024 in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
D　Not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
E①　Be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act.
②③④　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2―2 of the same law.
F　meet the qualification requirements in the specification.
G②③④　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 30 January 2025.
⑻　Contact point for the Notice : Contract Division, General Affairs Department, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, 3―1 Tennodai Tsukuba City Ibaraki Prefecture. 305―0006 Japan. TEL 029―863―7741

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　辻　　宏司
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
○第24ＴＫ01081ＨＱＫＩ号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達サービス及び数量　2025～2027年度　ＪＡＸＡ情報システム　不正通信遠隔監視サービスの調達

⑶　調達サービスの概要　不正通信監視システムの遠隔監視サービスを調達する。
⑷　履行期限　令和９年３月31日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札金額　入札金額は、本調達を実施するために必要な総価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
また、同価の入札を行った者が２人以上あるときは環境活動への取り組みが優れた入札者を落札者とするため、環境会計公表、ＩＳＯ14001の報告を含む環境報告書発行、ＩＳＯ14001認証取得又は同等の環境活動評価プログラム実施、環境管理部門の設置の取り組みを行っている場合は、それを確認できる書類等を用意すること。さらに環境への取り組みが同等であった場合、くじで落札者を決定する。詳細は入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和６年度に「役務の提供」のＡ～Ｃ等級に格付けされている者であること。
⑵　競争に参加できない者　競争に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。資格審査申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者等。詳細は入札説明書による。
３　入札説明書の交付場所等
⑴　問い合わせ先　〒305―8505 茨城県つくば市千現２－１－１　国立研究開発法人　宇宙航空研究開発機構　調達部　研究・事業調達室　笹野　大樹　電話070―1170―2413
tender-kei2@ml.jaxa.jp
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年12月10日（火）から令和７年１月15日（水）17時まで、入札情報公開システムによりダウンロードすること。なお、ダウンロードに必要なパスワードは上記３⑴に問い合わせること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の提出期限及び入札書の提出方法　令和７年１月31日（月）午後２時　電子入札システム等により提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月31日（月）午後２時１分ごろ　電子入札システム等により行う。
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加する者は、入札説明書で定める所要の証明書等を提出し、本契約の履行が可能であることを証明すること。入札者は、開札日の前日までの間において、調達部長及び調達部長から指名された者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件のない者の入札及び入札の条件に違反した入札等。詳細は入札説明書による。
⑸　契約書の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　上記４⑶に記載する書類等の審査の結果、認められた者で、当機構が定める予定価格の範囲内の最低価格で入札を行ったものを落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Hiroji Tsuji, Director of Procurement Department, Japan Aerospace Exploration Agency (JAXA)
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Procurement of Security Operations Center services for IDS
⑷　Fulfillment Deadline : 31st March, 2028
⑸　Fulfillment Place : Refer to each specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : have the Grade A, B, C qualification during fiscal 2024 in offer of “Services” participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time-limit for tender ; 14 : 00., 31 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Daiju Sasano General Procurement Office, Procurement Department, JAXA 1―1, Sengen 2chome, Tsukuba, Ibaraki, 305―8505 Japan
TEL 070―1170―2413
Email : tender-kei2@ml.jaxa.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第６―124号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　経理システム更改開発　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日（火）～令和９年３月31日（水）
⑸　履行場所　当機構川口本部（詳細は仕様書に定める）
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。
２　競争参加資格
⑴　競争入札に参加することができる者
①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争入札に参加するための要件
①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
・資格の種類　役務の提供等
・資格の等級　Ａ、Ｂ又はＣ等級
・資格の有効年度　令和04・05・06年度
②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。
③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
④　新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。
https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html
⑤　下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。
提出期限　令和７年２月７日（金）12時00分
３　入札書提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　担当　齋藤　智史
ＴＥＬ：03―5214―7996
E-mail：keiyakuk@jst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３⑴の交付場所にて交付する。
ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月７日（金）12時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和７年２月７日（金）12時00分）

⑷　開札の日時及び場所令和７年３月７日(金)10時30分　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室１
⑸　入札説明会の日時及び場所令和６年12月20日（金）10時30分　会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室１（入札説明会への参加を希望する者は令和６年12月19日（木）17時00分までに上記３⑴あてにメールで連絡をすること。）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札執行回数　５回を限度とする。
⑷　入札者に要求される事項　入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを封印した入札書に添付して、３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　契約条項　国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。
⑻　落札者の決定方法　落札者の決定方法は、総合評価落札方式をもって行う。本公告に示した業務を履行できると分任契約担当者が判断した入札者であって、当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑼　その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Accounting system renewal development ; 1 set
⑷　Implementation period : 1 April, 2025 to 31 March, 2027
⑸　Implementation place : described in the specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A, B or C qualified for participating in tenders for the "provision of services" by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2022, 2023 and 2024. ④not be currently under suspension of nomination by JST
⑺　Obligations of tenders : ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 12 : 00 PM 7 February, 2025 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts ; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals. ④Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
⑻　Time limit of tender : 12 : 00 PM 7 February, 2025 (tenders submitted by mail 12 : 00 PM 7 February, 2025)
⑼　Contact point for the notice : SAITO Satoshi, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666 TEL 03―5214―7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―1476― 2 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　借入等件名及び数量　マイクロ波誘導結合大気圧プラズマ発光分光分析装置のリース　１式
⑶　借入件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　令和７年５月１日～令和８年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　入札は、月額賃貸料を入札書に記載する。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第２課　電話080―9194―2487
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和７年３月14日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月19日15時00分　電子入札システムにより行う。
４　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be rent ; Lease of the Microwave Inductively Coupled Atmospheric pressure Plasma-optical emission spectrometry, 1 set
⑷　Rent period ; From 1 May 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　14, March, 2025
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9194―2487

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
八戸病院長　三尾　直士
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　02
○第 00915 号（№00915）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,600ボルト）予定使用電力量　1,314,772kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構八戸病院
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき、一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒031―0003 青森県八戸市吹上３―13―１
独立行政法人国立病院機構八戸病院契約係
石川　勇一　電話0178―45―6111　内線4111
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月29日（水）16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月31日（金）11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tadashi Mio, Director, National Hospital Organization Hachinohe
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,600V) contract : 1,314,772kWh

⑷ Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸ Fulfillment place : National Hospital Organization Hachinohe
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;
④ It must be a person as the general electric utility based on regulations of the electricity enterprises act who is doing based on regulations of permitted person or this law as for specific scale electric entrepreneur's written report.
⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. January 29, 2025
⑻ Contact point for the notice : Yuichi Ishikawa, Accounting Division, National Hospital Organization Hachinohe, 3―13―1, Fukiage, Hachinohe-shi, Aomori-Ken, 031―0003, Japan. TEL 0178―45―6111 ext. 4111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
小諸高原病院長　村杉　謙次
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20
○第 05707 号（№05707）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　洗濯業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構小諸高原病院
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒384―8540 長野県小諸市甲4598　独立行政法人国立病院機構小諸高原病院　契約係長　杉政　裕康　電話0267―22―0870　内線734
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月31日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月３日10時00分　院内大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Murasugi, Director, National Hospital Organization Komoro Kougen National Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Clothing such as washing outsourcing 1 set
⑷　Lease period : From April 1, 2025 through March 31, 2028
⑸　Lease place : National Hospital Organization Komoro Kougen National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B, C or D in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kantou-Koshinetu Region ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 31, 2025
⑻　Contact point for the notice : Hiroyasu Sugimasa, Chief Clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Komoro Kougen National Hospital, 4598 Kou-Komoro-shi, Nagano-ken 384―8540, Japan. TEL 0267―22―0870 ext. 734

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林総合研究所　所長　浅野　　透
◎調達機関番号　806　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
誘導結合プラズマ質量分析装置　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年６月30日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国立研究開発法人森林研究・整備機構競争参加資格又は全省庁統一資格において、「物品の販売」のＡ・Ｂ・Ｃ・Ｄのいずれかの等級に格付けされている者であること。又は茨城県の物品調達等競争入札参加資格者名簿（物品・役務）に登録されている者であること。会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、農林水産省大臣官房参事官（経理）が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
⑶　会社更生法に基づき、更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　農林水産省及び国立研究開発法人森林研究・整備機構の指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8687 茨城県つくば市松の里１　国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所総務部調達課契約係　電話029―829―8190（直通）
Ｅメールffpri-keiyaku@ffpri.affrc.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和７年１月28日午後５時
⑷　郵送による場合の入札書の受領期限　令和７年１月30日午後５時
⑸　入札、開札の日時及び場所　令和７年１月31日午前10時から　国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所第３輪講室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を作成、受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の前日までの間において、森林総合研究所長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると森林総合研究所長が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第28条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき、国立研究開発法人森林研究・整備機構と一定の関係を有する法人等と契約をする場合には、国立研究開発法人森林研究・整備機構との関係に係る情報を国立研究開発法人森林研究・整備機構のホームページで公表する。なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意されたものとみなす。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of theprocuring entity : ASANO Toru, Director General, Forestry and Forest Products Research Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Inductively coupled plasma mass spectrometry system 1 set
⑷　Delivery period : June 30, 2025
⑸　Delivery place : Forestry and Forest Products Research Institute
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for Forest Research and Management Organization,
②　have the Grade A, B, C, D in the “Sale of Products” in terms of the qualification for participating in tenders by Forest Research and Management Organization or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
③　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract,
⑺　Time limit for submission of certificates : January 28, 2025　5 : 00 p.m.
⑻　Time limit for tender : January 31, 2025 10 a.m.
⑼　Contact point for the notice : Procurement Division General Affairs Department, Forestry and Forest Products Research Institute 1 Matsunosato Tsukuba-shi Ibaraki 305―8687 Japan. TEL 029―829―8190

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長　市田　尚喜
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構つくば地区において使用するガス
①　エリア１　使用予定数量　1,549,000㎥
②　エリア２　使用予定数量　616,000㎥
③　エリア３　使用予定数量　263,000㎥
④　エリア４　使用予定数量　630,000㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業者としての許可を得ている者であること。

⑺　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。

⑻　農研機構の公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8642 茨城県つくば市観音台２―１―12（機構共用棟）農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　電話029―838―6400　ファクシミリ029―838―6298
メールアドレスkeiyaku@naro.affrc.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和７年１月29日まで、上記３⑴の場所にて交付する。

⑶　郵送等による場合の入札書の受領期限
令和７年２月13日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月14日午前10時00分　農研機構　機構共用棟２階　入札室兼講義室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を令和７年２月４日午後５時までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象とはしない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した競争参加資格を満たすと判断される書類を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Ichida, Director General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO).

⑵　Classification of the products to be procured : 26.

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Gas to be consumed at area 1 : Estimated annual consumption 1,549,000 cubic meters
②　Gas to be consumed at area 2 : Estimated annual consumption 616,000 cubic meters
③　Gas to be consumed at area 3 : Estimated annual consumption 263,000 cubic meters
④　Gas to be consumed at area 4 : Estimated annual consumption 630,000 cubic meters

⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Delivery place : described in the specification.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
②　Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
③　Have Grade A, B, C or D on “manufacturing or selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
⑤　Have permission to be a general gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Utility Industry Law.

⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating : 5 : 00 PM 4 February 2025.

⑻　Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM 13 February 2025

⑼　Time limit for tender (Bringing) : 10 : 00 AM 14 February 2025

⑽　Contact point for the notice : Supply Team, Tsukuba Equipment and Accounting section, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8642, Japan. TEL 029―838―6400

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
北陸新幹線建設局長　田中　　健

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　18

○北陸建公告第28号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　測量補助器具の製造及び賃貸借（電子入札対象案件）
①　無人地上車両格納庫の製造　１式
②　無人地上車両の賃貸借　１式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書のとおり。

⑷　契約期間　契約締結日の翌日から令和９年２月26日まで（ただし、指定部分の納入期限については令和８年３月31日までとする）

⑸　納入場所　福井県敦賀市木ノ芽町地内

⑹　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。無人地上車両格納庫の製造及び無人地上車両の賃貸借の総価を記載すること。また、入札金額の内訳書を添付すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本件は、入札及び提出資料を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、紙入札方式参加願を提出することで紙入札に変更することができる。

２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「物品の製造」及び「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。

⑶　入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、「近畿地区」において、当機構理事長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号。）に基づく指名停止、又は国の各省各庁から指名停止を受けていないこと。

⑷　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び入札参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒532―0003 大阪府大阪市淀川区宮原三丁目５番36号（新大阪トラストタワー11階）

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　北陸新幹線建設局　総務部契約課契約係

電話06―6394―6029

電子メールアドレス

keiyaku.osk@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、交付方法及び交付場所

ア　交付期間　本公告の日から入札書受領期限まで。

イ　交付方法　鉄道・運輸機構入札情報サービスからダウンロードすること。

ウ　交付場所

アドレス

https://jrtt.efftis.jp/PPI/Public/

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札参加申込書の提出期限及び提出方法等

ア　提出期限　令和７年１月９日16時00分

イ　提出方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書等提出書類の容量が10ＭＢを超える場合又は紙入札へ移行した場合は、⑴へ提出すること。

⑸　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法等

ア　入札書の受領期限　令和７年１月30日16時00分。

イ　開札の日時及び場所　令和７年１月31日10時00分。当機構北陸新幹線建設局入札室にて行う。

ウ　入札書の提出方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札へ移行した者は、⑴へ提出すること。

⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

4　その他

⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示された必要な書類を提出期限までに提出場所へ入札説明書で定められた方法にて提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑺　契約書作成の要否　別添契約書案により、契約書を作成するものとする。

⑻　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑷により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。２⑵に掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⑿　その他の詳細は入札説明書による。

⒀　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANAKA Takeshi Superintendent, Hokuriku Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JRTT)

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured: Hangar for unmanned ground vehicles 1 set

Nature and quantity of the services to be required : Lease of unmanned ground vehicles 1 set

⑷　Fulfillment period : From Contract date through 26 February 2027

⑸　Fulfillment place : Kinome Tsuruga-City, Fukui-Prefecture

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRTT,

②　have been qualified as possessing the qualification of “manufacturing of products” and “provision of services” by single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024 (The Grade and Area does not matter.).

③　not have been suspended from designation by JRTT or country

④　not be the business operators that a Gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from JRTT is continuing state concerned

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification 16 : 00　9 January 2025

⑻　Time-limit for tender: 16 : 00 30 January 2025

⑼　Contact point for tender documentation : Contract Division, Hokuriku Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 3―5―36 Miyahara, Yodogawa-Ward, Osaka-City, Osaka-Prefecture 532―0003 JAPAN TEL 06―6394―6029

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月10日

契約担当役

国立大学法人政策研究大学院大学

大学運営局長　植木　　誠

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　政策研究大学院大学で使用する電気の調達　386kW

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　納入場所　政策研究大学院大学

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　政策研究大学院大学の契約事務取扱規程第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人政策研究大学院大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人政策研究大学院大学の競争参加資格については、政策研究大学院大学財務マネジメント課経理・契約担当において随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑸　政策研究大学院大学の契約事務取扱規程第５条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒106―8677 東京都港区六本木７―22―１
政策研究大学院大学財務マネジメント課経理・契約担当　長谷川大輔　電話03―6439―6029

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月31日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月７日11時00分　政策研究大学院大学会議室３Ｃ

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、政策研究大学院大学の契約事務取扱規程第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UEKI Makoto, the Obligating Officer Director-General, Administration Bureau, National Graduate Institute for Policy Studies

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Graduate Institute for Policy Studies 386kW

⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Delivery place : National Graduate Institute for Policy Studies

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for National Graduate Institute for Policy Studies,

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto-Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National Graduate Institute for Policy Studies,

Ｃ　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

Ｄ　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

Ｅ　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　31 January, 2025

⑻　Contact point for the notice : HASEGAWA Daisuke, Procurement Section, Finance Division, National Graduate Institute for Policy Studies, 7―22―1 Roppongi Minato-ku Tokyo 106―8677 Japan, TEL 03―6439―6029

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月10日

契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　件名及び数量　自動窓口受付機（２窓型）190式（予定）

⑶　特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年３月19日（最終）

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札・開札の日時及び場所　令和７年２月６日10時00分　日本郵便電子入札システム

２　取引先資格　次に該当しない者であること。

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者

⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。

⑷　反社会的勢力と認められる者

３　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和７年１月30日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。

４　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641

５　その他

⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札

⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本円

⑶　契約保証金　不要

⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。

⑸　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Contracting entity : TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.

⑵　Classification of the goods to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 190 volumes of Automated counter reception machine (for two counters)

⑷　Delivery period : By 19 March 2026 (finally)

⑸　Fulfillment place : By specification

⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 30 January 2025
⑺　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792, Japan. TEL 03―3477―0641

○第２号（№２）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　件名及び数量　自動窓口受付機　220個（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年３月19日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和７年２月６日10時30分　日本郵便電子入札システム
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 220 volumes of Automatic counter receptionist machine.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
契約責任者
日本郵便株式会社　関東支社長　丸山　元彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　日本郵政グループさいたまビルで使用する電気（予定）9,882,988kWh
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
⑸　供給場所　仕様書のとおり
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和７年２月14日14時30分　日本郵便株式会社関東支社18階入札室
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和７年１月30日11時30分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒330―9797 埼玉県さいたま市中央区新都心３番地１　日本郵便株式会社関東支社経営管理本部経営管理部調達担当　平岩　貴之　電話048―600―2143
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。但し、最大５回の競り下げによる入札を行う。
⑸　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : MARUYAMA Motohiko, Director of Kanto Regional Office, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 9,882,988kWh Electricity to be used in Kanto Regional Office, Japan Post Co., Ltd.
⑷　Supply period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Supply place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 30 AM 30 January 2025
⑺　Contact point for the notice : HIRAIWA Takayuki, Kanto Regional Office, Japan Post Co., Ltd. 3―1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-City, Saitama 330―9797, Japan TEL 048―600―2143

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第94号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　調達等件名及び数量
催告文書の作成及び発送準備業務（新規１か月未納者）（令和７年度実施分）　予定数量1,479,000件
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年６月29日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法
入札は、１件当たりの単価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用
本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」又は「物品の製造」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　池本　　葵　電話03―5344―1100　内線（6352）

⑵　業務説明会の日時及び場所
　業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限
　令和７年２月10日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所
　令和７年２月12日13時40分　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部１階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等、運用仕様書及び技術試験品を令和７年１月20日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail contribution payments reminders (for non-payment of first one month) (approximately 1,479,000)
⑷　Performance period : From date of contract through 29 June, 2026
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A or Grade B in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 10 February, 2025
⑻　Contact point for the notice : Aoi Ikemoto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○競走第５号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量　ダート交流重賞競走に対する理事長賞品（金盃）の調製　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
２　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により、「契約の種類」及び「業種の区分」が「物品の製造契約」の「その他」または「物品の購入契約」の「その他」であり、いずれかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月10日14時00分　日本中央競馬会　本部　４階409会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年１月30日14時00分　日本中央競馬会　本部　４階408会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
５　Summary
⑴　Official in charge of contract : Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.

⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Original Gold Cups.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑸　Time limit of tender : By 14 : 00　30th January 2025.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月10日
支出負担行為担当官
北海道防衛局長　福島　邦彦
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　01
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　名寄⑹宿舎等新設建築その他工事（２工区）
⑶　工事場所　北海道名寄市
⑷　工事内容
【名寄市】
①　宿舎新設
建築工事
構造：鉄筋コンクリート造６階建
規模：延べ面積　約5,700㎡
土木工事
宿舎新設に伴う付帯土木工事
土工事、舗装工事、給水工事、汚水排水工事、雨水排水工事、環境整備工事、撤去工事一式
②　自転車置場Ａ新設
建築工事
構造：鉄骨造平屋建
規模：延べ面積　約20㎡
③　自転車置場Ｂ新設
建築工事
構造：鉄骨造平屋建
規模：延べ面積　約30㎡
④　自転車置場Ｃ新設
建築工事
構造：鉄骨造平屋建
規模：延べ面積　約30㎡
⑤　ゴミ置き場新設（４棟）
建築工事
構造：鉄骨造平屋建
規模：延べ面積　約10㎡
⑸　工期　契約日の翌日から令和９年１月31日まで
※技術者の専任期間は令和７年４月から令和９年１月31日まで（着手時期：令和７年４月）
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約4,800㎥、鉄筋　約700ｔ、ガラス　約1,100㎡
⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型）の対象工事である。
⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う工事である。ただし、受注予定者の責によらない通信環境等により電子入札システムにより難いものは、発注者に紙入札方式変更届を下記４⑴に提出した場合、紙入札方式に代えるものとする。
⑼　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
⑽　本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムにより行う工事である。ただし、電子契約システムにより難い者は、発注者に紙契約希望届を提出し紙契約に代えるものとする。
⑾　本工事は、現場閉所により週休２日を確保する「週休２日制工事（現場閉所型）」の対象工事である。
⑿　本工事は、離島等の建設工事における遠隔地からの労働者確保に要する費用等の積算方法等を適用する工事である。
⒀　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。ただし、土木工事は除く。
⒁　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⒂　本工事は、受注企業の支援を前提とした監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）に求める同種工事の経験の大幅な緩和を行う試行工事である。なお、契約後は、企業としての監理技術者等支援策を施工計画書等に記載し提出するものとし、監理技術者等支援を未実施の場合には、本工事において工事成績の評定点を減ずることとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　防衛省における令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式工事」で級別の格付を受け、北海道防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　単体及び特定建設工事共同企業体の代表者は防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、1,000点以上であること。
また、代表者以外の構成員は防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る総合審査数値が990点以上「Ａランク」であること。
⑸　単体及び特定建設工事共同企業体の代表者は、平成21年４月１日から入札公告日までに完成・引渡しが完了した、次の工事を施工した実績を有すること。
・元請けとして受注した、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造建築物で、延べ面積3,000㎡／棟以上の新設建築工事
また、代表者以外の構成員は、平成21年４月１日から入札公告日までに完成・引渡しが完了した、次の工事を施工した実績を有すること。
・元請けとして受注した、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造建築物で、延べ面積1,000㎡／棟以上の新設建築工事
工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。なお、工事成績のない工事については、検査に合格している証明をもって65点以上の工事とみなすものとする。
⑹　単体及び特定建設工事共同企業体の代表者は、次の基準を全て満たす監理技術者等を当該工事に専任で配置できること。
ただし、建設業法第26条第３項に該当しない工事の場合については専任を要しない。
ア　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次の者をいう。
・一級建築士の資格を有するもの。
・これと同等以上の資格を有すると国土交通大臣が認定したもの。
イ　平成21年４月１日から入札公告日までに完成・引渡しが完了した、次の工事を施工した経験を有すること（原則、着工から完成まで従事していること。）。
・元請けとして受注した、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の新設工事
工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。なお、工事成績のない工事については、検査に合格している証明をもって65点以上の工事とみなすものとする。
ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
なお、本工事において、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者及び監理技術者補佐）の配置を行う場合の詳細は、入札説明書による。
エ　配置予定の監理技術者等にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑺　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、北海道防衛局長から工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　北海道防衛局が発注した「建築一式工事」のうち、令和４年度及び令和５年度に完成・引渡しが完了した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上であること。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加を希望する者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

⑾　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でないこと。

⑿　情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者であること。

なお、情報保全に係る履行体制について懸念が存在する者又は業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者は入札参加を認めない。

３　総合評価に関する事項

⑴　評価項目　本工事の評価項目は、次の各項目とし、詳細は入札説明書による。

ア　技術提案

・技術課題「躯体工事の品質確保、工程管理及び環境対策等に関する工夫等について」

イ　工事全般の施工計画（施工上配慮すべき事項等の技術的所見）

ウ　その他（ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価及びペナルティ）

エ　施工体制

オ　賃上げの実施に関する評価

⑵　総合評価の方法

ア　標準点　要求要件を満たしている者に標準点として100点を付与する。

イ　加算点　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内の入札参加者のうち、技術資料の内容に応じ、⑴アからウ及びオの評価項目ごとに評価を行った結果、得られた「評価点数の合計値」を加算点として付与する。

なお、加算点の最高点数は43点とする。

ウ　施工体制評価点　「施工体制評価点」は⑴エの評価項目について最高30点の評価点を付与する。ただし、施工体制が十分に確保されない場合、契約の内容に適合した履行がされないおそれがある場合又は品質確保のための施工体制及びその他の施工体制が著しく確保されないおそれがある場合、減点を行う。

また、施工体制評価点の低いものに対しては、「評価点数の合計値」を減ずる場合がある。

エ　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

オ　⑴アの評価項目（技術提案）を行わない者にあっては、⑴イ、ウ及びオの評価項目の評価内容に応じた加算点を算出し付与する。

⑶　施工体制の確認のため、ヒアリングを行う。

⑷　落札者の決定方法

ア　入札参加者は、価格及び⑴の各項目をもって入札に参加し、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内である。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値を下回らない。

㋒　技術評価点が標準点（100点）を下回らない。

イ　上記の場合において、評価値の最も高い者が二者以上あるときは、くじへ移行する。くじの実施方法等については、発注者から指示をする。

⑸　その他　受注者の責めに帰すべき事由により入札時の⑴の評価内容が実施されていない場合は、ペナルティとして、本工事において工事成績の評定点を減ずることとし、最大10点の減点とする。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒060―0042 北海道札幌市中央区大通西12丁目札幌第３合同庁舎　北海道防衛局総務部契約課　ＴＥＬ011―272―7513　ＦＡＸ011―280―0351

Email　keiyaku-r01-hk@ext.hokkaido.rdb.mod.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間等

ア　交付期間　入札公告日から入札書の提出期限まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前９時から午後６時まで。ただし、最終日は正午までとする。

イ　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンター

https://www.dfeg.mod.go.jp

ウ　交付方法　全て、電子データで交付を行う。

文書類：ＰＤＦ（AcrobatⅪ形式以下）

図面類：ＰＤＦ（AcrobatⅪ形式以下）

数量表等：Excel（2013形式以下）

申請書類：Word（2013形式以下）又は一太郎（Gov７形式）

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。

オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、⑴へ「図面データの取扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、データを保存するために必要な、ＣＤ―Ｒ（未使用に限る。）１枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付する。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省・自衛隊のホームページより入手可能である。

https://www.mod.go.jp/j/budget/seido/oshirase/pdf/koji_004.pdf

⑶　申請書及び技術資料の提出期限等

ア　提出期限　令和７年１月10日　正午

イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料のファイル容量が電子入札システムの上限を超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は電子メール（複数のメールでの申請は認めない。なお、電子メール容量は、10ＭＢ以内とする。）により行うものとする。

⑷　入札書の提出期限等

ア　提出期限　令和７年２月17日午後１時30分

イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送等（電子メールでの入札は認めない。）により提出する。なお、詳細は入札説明書による。

⑸　開札の日時及び場所

ア　日時　令和７年２月26日午前10時00分

イ　場所　北海道防衛局入札室

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行札幌東代理店　北洋銀行本店）。
ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北海道防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。
なお、詳細については入札説明書による。
⑶　契約保証金　免除。
ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（引き渡した工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）である場合において当該契約不適合を保証する特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑷　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
⑸　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。
⑹　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑻　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
⑼　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑽　契約書作成の要否　要
原則として電子契約システムにより、別冊契約書案を元に契約書の作成を要するものとする。ただし、受注予定者の責によらない通信環境等により電子契約システムにより難いものは、発注者に紙契約希望届を上記４⑴に提出し、紙契約に代えることができる。
紙契約とした場合は、別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑿　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵から⑷までに掲げる事項を満たしていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、上記２⑵から⑷までに掲げる事項を満たし、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒀　本工事を良好な施工をもって完成した場合には、じ後の総合評価落札方式において加点評価する。
⒁　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity FUKUSHIMA, Kunihiko Director General, Hokkaido Defense Bureau, Japan Ministry of Defense
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract 2024 construction of a new apartment building for government employees and other construction work in Nayoro, Hokkaido (Section 2 of construction project)
⑷　Deadline for submission of applications and relevant qualifications by electronic bidding system Noon on January 10, 2025 (JST)
⑸　Deadline for submission of tenders by electronic bidding system 1 : 30 p.m. on February 17, 2025 (JST)
⑹　Contact point for tender documents Contract Division, Administration Department, Hokkaido Defense Bureau, Japan Ministry of Defense Address : Odori Nishi 12, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido 060―0042 Japan Phone : ＋81―11―272―7513 Fax : ＋81―11―280―0351
Email : keiyaku-r01-hk@ext.hokkaido.rdb.mod.go.jp

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
なお、本件調達においては、以下の１⑵に示す設計業務にかかる調達手続きを一括して行うものとし、調達手続きにおいて特定した相手方と基本契約を締結し、その後、設計業務毎に個別契約を行うもの。
令和６年12月10日
契約責任者　東日本高速道路株式会社
北海道支社　支社長　堀　　圭一
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　01
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　旭川管理事務所管内橋梁耐震補強設計に関する基本契約（その２）
設計業務①　道央自動車道　幌内橋耐震補強設計
設計業務②　道央自動車道　常磐山橋耐震補強設計
⑶　業務箇所
①自）北海道深川市音江町
至）北海道旭川市字近文
②自）北海道深川市音江町
至）北海道旭川市字近文
⑷　業務内容
①　本業務は、道央自動車道　幌内橋（上下線）他２橋の耐震補強設計及び、幌内橋（下り線）の床版取替設計を行うものである。
②　本業務は、道央自動車道　常磐山橋（下り線）他３橋の床版取替設計を行うものである。
⑸　業務履行完了希望時期　「基本契約条件書」のとおり。
2　競争参加資格
⑴　審査基準日（下記６に示す参加表明書の提出期限の日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO東日本」という。）の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　下記７に示す技術提案書の提出期限の日において、「橋梁設計」に係る令和５・６年度東日本高速道路株式会社競争参加資格を有すること。
⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）
⑷　審査基準日から基本契約の相手方決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、NEXCO東日本から「地域１（北海道支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。
⑸　審査基準日から基本契約の相手方決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、本業務を監督する部署の施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本業務の発注に関与した者でないこと。又は現に当該施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑹　審査基準日から基本契約の相手方決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準
参加表明者の経験及び能力
4　技術提案書を特定するための基準
⑴　基本的な実施手順、社内バックアップ体制
⑵　特定テーマに対する技術提案（的確性、実現性及び独創性）
テーマ：幌内橋について、現況の構造を踏まえ、橋全体系として耐震性能を確保する合理的な耐震対策方法を検討するための着目点
5　入札手続等
⑴　担当部署　〒004―8512 札幌市厚別区大谷地西５丁目12番30号　東日本高速道路株式会社　北海道支社　技術部調達契約課長代理　鈴木　健一　電話011―896―5777
⑵　契約図書の交付期間等
①　交付期間　令和６年12月10日（火）から令和６年12月24日（火）まで。
②　交付方法　NEXCO東日本ホームページに掲載する。
6　参加表明書の提出期限等
⑴　提出期限　令和６年12月24日（火）午後４時まで。
⑵　提出場所　上記５⑴に同じ。
⑶　提出方法　書留郵便等又は電子メール（普通郵便、持参による提出は受け付けない。）
7　技術提案書の提出期限等
⑴　提出期限　令和７年３月４日（火）午後４時まで。
⑵　提出場所　上記５⑴に同じ。
⑶　提出方法　上記６⑶に同じ。
8　その他
⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
⑵　契約保証　必要
⑶　支払条件
①前金払　有
②部分払　無
⑷　契約書作成の要否
基本契約：必要（作成方法については基本契約の相手方と協議する。）基本契約書案を参照のこと。
個別契約：必要（作成方法については基本契約の相手方と協議する。）入札者に対する指示書[26]を参照のこと。
⑸　手続に関する照会窓口　上記５⑴に同じ。
⑹　技術提案書のヒアリングを行う。
⑺　詳細はNEXCO東日本ホームページに掲載する手続開始の公示（説明書）による。

9　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the Procuring entity: Hori Keiichi, Director General of Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured: 42
⑶　Subject matter of the contract: Basic contract for seismic reinforcement design for bridges of Asahikawa Management Office Jurisdiction
⑷　Time limit to express interests: 4:00 P.M. 24, December 2024
⑸　Time-limit for the submission of proposals: 4:00 P.M. 4, March 2025
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation: Suzuki Kenichi, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited, 5―12―30, Oyachinishi, Atsubetsu-ku, Sapporo City, Japan 004―8512 TEL 011―896―5777

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

名寄⑹宿舎等新設建築その他工事（２工区）に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年12月10日

支出負担行為担当官
北海道防衛局長　福島　邦彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　01
1　工事名　名寄⑹宿舎等新設建築その他工事（２工区）
2　工事場所　北海道名寄市
3　工事概要
【名寄市】
①　宿舎新設
建築工事
構造：鉄筋コンクリート造６階建
規模：延べ面積　約5,700㎡
土木工事
宿舎新設に伴う付帯土木工事
土工事、舗装工事、給水工事、汚水排水工事、雨水排水工事、環境整備工事、撤去工事一式
②　自転車置場Ａ新設
建築工事
構造：鉄骨造平屋建
規模：延べ面積　約20㎡
③　自転車置場Ｂ新設
建築工事
構造：鉄骨造平屋建
規模：延べ面積　約30㎡
④　自転車置場Ｃ新設
建築工事
構造：鉄骨造平屋建
規模：延べ面積　約30㎡
⑤　ゴミ置き場新設（４棟）
建築工事
構造：鉄骨造平屋建
規模：延べ面積　約10㎡
4　工期　契約日の翌日から令和９年１月31日まで
※技術者の専任期間は令和７年４月から令和９年１月31日まで（着手時期：令和７年４月）
5　競争参加資格審査申請書の交付
⑴　交付期間　公示日から開札の日の前日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。（正午から午後１時までの間を除く。）ただし、最終日は正午までとする。
⑵　交付場所　〒060―0042 北海道札幌市中央区大通西12丁目札幌第３合同庁舎　北海道防衛局総務部契約課　ＴＥＬ011―272―7513　ＦＡＸ011―280―0351
E-mail　keiyaku-r01-hk@ext.hokkaido.rdb.mod.go.jp
⑶　その他　特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。
6　申請書の提出期限等
⑴　提出期間　公示日から令和７年１月10日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。最終日は正午まで。なお、申請書は、令和７年１月10日以降も当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該工事に係る開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
⑵　提出場所　上記５⑵に同じ。
⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）又は経営規模等評価結果通知書で令和５・６年度資格審査申請の際に提出したものの写し。
イ　共同企業体協定書の写し。
ウ　下記７⑵アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年12月10日支出負担行為担当官北海道防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第３と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）。
⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
7　特定建設工事共同企業体としての資格
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす２社又は３社の組合せとする。
ア　防衛省における令和５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式工事」で級別の格付を受け、北海道防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

イ　特定建設工事共同企業体の代表者は防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、1,000点以上であること。また、代表者以外の構成員は防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る総合審査数値が990点以上「Ａランク」であること。

ウ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、北海道防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3.31）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の以下の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

建築設計：マン・テック株式会社

土木設計：株式会社富士建設コンサル

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア　特定建設工事共同企業体の代表者は、平成21年４月１日から公示日までに完成・引渡しが完了した、次の工事を施工した実績を有すること。

・元請けとして受注した、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造建築物で、延べ面積3,000㎡／棟以上の新設建築工事

また、代表者以外の構成員は、平成21年４月１日から公示日までに完成・引渡しが完了した、次の工事を施工した実績を有すること。

・元請けとして受注した、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造建築物で、延べ面積1,000㎡／棟以上の新設建築工事

工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。なお、工事成績のない工事については、検査に合格している証明をもって65点以上の工事とみなすものとする。

イ　建設業法の「建築一式工事」につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

ウ　「建築一式工事」に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、「建築一式工事」に係る施工能力が大きいと認められる者とする。

また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

８　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

９　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「名寄⑹宿舎等新設建築その他工事（２工区）○○○建設・○○○建設・○○○建設　建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示す手続きに従い、資格審査結果の通知を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年12月10日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
四国がんセンター院長　山下　素弘

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38

○第12318号（№12318）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　生化学・免疫統合型分析装置　１式

⑶　導入方法　購入

⑷　導入予定時期　令和７年度以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求条件　詳細は導入説明書による。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和７年１月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒791―0280 愛媛県松山市南梅本町甲160　独立行政法人国立病院機構四国がんセンター　業務班長　藤井　千明　電話089―999―1111

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年12月10日から令和７年１月27日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

５　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be procured : Biochemistry and immunological testing system 1 sets

⑶　Type of the procurement : purchase

⑷　Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for Detail

⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 17 : 00 January 27, 2025

⑹　Contact point for the notice : Chiaki Fujii, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center, 160 Kou Minami Umemoto-machi Matsuyama-shi Ehime-ken 791―0280, Japan. TEL 089―999―1111

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年12月10日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第06―1211―１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　パワーマニプレータの製作（一期目）　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年１月10日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第１課　電話080―4800―1615

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年12月10日から令和７年１月９日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年12月23日15時00分

⑵　開催場所　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　本部　１階　入札室３

５　Summary

⑴　Classification of the products to be procured ; 26

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased；Radiation Hardened Bridge-Mount Manipulator Arm (The 1st Term), 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments：15：00, 10 January 2025
⑷　Contact point for the notice；Contract Section 1, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4800―1615

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年12月10日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
中部労災病院長　佐藤　啓二
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　23
○第132号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　①病院情報システム一式　②医療用画像情報システム一式
２　意見の提供方法
⑴　意見の提供期限　令和７年１月６日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒455―8530 愛知県名古屋市港区港明一丁目10番６号中部労災病院会計課契約係　電話052―652―5511
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年12月10日から令和７年１月６日まで。
⑵　交付方法　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the products to be procured：71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased：①Hospital information system 1 Set ②Medical image information system 1 Set
⑶　Time-limit of tender：17：00　6, January, 2025
⑷　Contact point for the notice：Procurement Section, Accounting Division, Chubu Rosai Hospital 1―10―6 Komei Minato-ku Nagoya-shi Aichi-ken 455―8530 Japan TEL 052―652―5511

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年12月10日
支出負担行為担当官
関東農政局長　安東　　隆
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　基幹水利施設保全管理対策　新農業水利ストック情報データベースシステム設計・開発業務　一式
２　随意契約の予定日　令和７年１月10日
３　随意契約によることにする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称　一般社団法人農業農村整備情報総合センター
５　担当部局　〒330―9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１さいたま新都心合同庁舎２号館　関東農政局農村振興部水利整備課施設機能保全係　東　　淳司　電話048―740―0123
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured：71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required：Design and development of new agricultural water use stock information database system, 1 set
⑶　Expected date of the contract award：January 10, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement：ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice：AZUMA Junji, Subsidy business Person in charge, Water Maintenance Division, Rural Infrastructure Department, Kanto Regional Agricultural Administration Office, 2―1 Shintoshin Chuoku Saitama city Saitama prefecture. 330―9722 Japan. TEL 048―740―0123

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年12月10日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　住宅融資保険システムに係る業務アプリケーションの改修業務
２　随意契約の予定日　令和７年１月20日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
４　随意契約を予定している相手方の名称　株式会社ＨＳ情報システムズ
５　担当部署　〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10　独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　加藤　電話03―5800―8053
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured：71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be procured：Maintenance of Housing loan insurance system
⑶　Expected date of the contract award：20 January, 2025
⑷　Reason for the use of the single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement：ｂ “Protection of exclusive rights”
⑸　Contact Point for the notice：KATO, Accounting Group Office of Accounting, Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年12月10日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
事業用自動二輪車（電気）ほか４点
２　随意契約の予定日　令和７年１月７日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ホンダモーターサイクルジャパン
５　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured：17
⑵　Nature and quantity of the goods to be purchased：Electric Motorcycle other 4 items
⑶　Expected date of the contract award：7 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement：ｂ “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact Point for the notice：HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792, Japan. TEL 03―3477―0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年12月10日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2024―１―240号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＴＭＯＮ基本機能のメンテナンス　一式

2　随意契約の予定日　令和７年１月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ロケットソフトウェアジャパン株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of software for ICIS 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 January 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―241 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＩＣＩＳ（提案制作系機能）技術支援・サポート業務・周辺ＩＴ環境への対応　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of suggestion production system server for ICIS 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 January 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―242 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＩＣＩＳ共通機能の環境管理業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Program management of common function for ICIS 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 January 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―243 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　報道情報システム大阪局原稿取材ホスト用プログラム・プロダクト　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : The program product of host computer for news information system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 January 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―244 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　購入等件名及び数量　全国　災害情報システムの製作　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ヘッドジャパン
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Production of disaster information system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 6 January 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年12月10日　独立行政法人日本貿易振興機構　副理事長　片岡　進
（東京都港区赤坂１丁目12番32号）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
①26　②アジア経済研究所で使用する電気の供給　契約電力570kW　予定使用電力量（２年間）4,275,578kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 11. 6　⑥不調　⑧ 6. 9. 11　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）